

海に育まれ海と共に生きる海業のまちの未来図 農・漁・観光が連携する持続可能なまちづくり

多様性と変化に満ちた 市域そのものが地域資源

神奈川県南東部に位置し、東側が東京湾、西側が相模湾、南側が太平洋に面する三浦半島は、横浜市金沢区から始まる標高(最高)200m前後の三浦丘陵と、その先(南側)に続く標高60m以下の台地によって構成されている。

三浦半島全域の高台(面積的には一部)には、大根やスイカ、メロンなどのブランド野菜《三浦野菜》の栽培地が古くから形成されてきた。また、特に昭和30年代以降、宅地開発も半島全域で盛んに行われてきた。しかし、鎌倉市や横須賀市などの人口集中都市も含め、三浦半島の歴史ある市街地はほぼ、丘陵地帯や台地の間に点在する沿岸部に築かれてきたといえる。今回取材させていただいた三浦半島最南端の三浦市も同様だ。

三浦市は市域の多くが標高40〜60m以下の台地に占められている。その台地の尾根(中央部)を走る、市内最大の幹線道路・横須賀三崎線を南下し、南端に近付いていくにつれ、急激に標高が下がる。道はそのまま日本有数のマグロ水揚げ基地・三崎漁港(特定第3種漁港)を含む三崎港エリア、神奈川県でも有数の景勝地・城ヶ島へと至る。三崎港周辺には、市役所、市立病院、幾つもの商店街、飲食店、宿泊施設などが立地し、海の駅を含む各種観光施設、城ヶ島への渡航船や遊覧船乗り場などがにぎやかに軒を構えている。このエリアが三浦市の実質的な中心市街地だ。

三浦市は昭和30(1955)年1月、旧三浦郡三崎町(三崎港を含む現・三崎地区)、同・南下浦町(現・南下浦地区)、同初声村(現・初声地区)の2町1村の合併により、市制施行した。そのうち三崎地区は太平洋と相模湾、南下浦地区は東京湾と太平洋、初声地区は相模湾に面している。三浦半島の



「全国朝市サミット2019in三崎朝市」で開会あいさつをする吉田市長

よしだ ひでお
吉田英男
三浦市長



行政地域は計5市1町だが、東京湾・相模湾・太平洋の

全てに面している自治体は三浦市だけ。海に育まれ、海と共に生きてきた三浦市は、三つの海に囲まれた三浦半島の、まさにエッセンスのような都市なのだ。

そのため、三浦市全体の中心市街地は三崎地区(特に三崎港エリア)であっても、南下



三浦野菜（キャベツ）の畑から相模湾越しに富士山を遠望

浦地区では三浦市最大の海水浴場・三浦海岸や金田漁港などを軸に、合併以前から地区の中心市街地が形成されてきた。初声地区においても、規模は他地区より小さいが、三戸（浜）海岸や初声漁港などを軸に、合併以前から地区の中心部が形成されてきた。谷あいや海岸線を縫って走る道路網で、各地区は縦横に結ばれているものの、三つの地区の中心を成す市街地は台地と海に隔てられ、市街地の連続性という面からは弱い部分がある。



三崎港の岸壁に立地する海の駅は観光客に大人気

半面、三浦市には全域にわたり、火山活動の痕跡としての断層が内陸部にも海岸部にも、随所に見られる。市域全体がジオサイトの宝庫として、国際的にもよく知られている。都市化の推進には、地形的にいささか変化に富み過ぎている部分もある。しかし、その変化に富んだ地形美・海岸美は、三浦市にとって重要な地域資源であり、観光地としての多様性に満ちた魅力の源泉ともなっている。

「三浦市では今年度から、『三浦みらい創生プラン（第4次三浦市総合計画）後期実施計画』に基づいた各種のまちづくりを実践しております。三浦みらい創生プラン（前期実施計画）を策定したのは平成29（2017）年ですが、その序論に『将来への3つの危惧』と



題し、地域経済衰退への危惧と共に挙げたのが、市民の定住意識の低下と、市民の一体感の喪失への危惧でした。それにはさまざまな要因があるわけですが、地形的な問題による市街地の連続性の弱さは確かに、背景の一つとしてあるのかもしれない。

しかし、それ以上に、ジオサイトの豊かで複雑な地形は、三浦市の大きな魅力を形成しています。長大な海岸線に点在する6カ所の漁港や、数多くの美しい入り江、水質のきれいな6カ所の海水浴場、大小17カ所のヨットハーバー（※およびそれに準ずる施設）などの存在は、その象徴です。また相模湾に面した『小網代の森』（こあじろの森）（三崎地区）は、約70haの貴重な自然が残る森です。森の中央部を流れ、



マグロ漁船と超低温冷蔵庫は三崎漁港の定番的風景



浜辺の潮風で行う大根干しは三浦半島ならではの光景



三浦大根と共に三浦野菜を代表する三浦スイカ

物も生息し、《近郊緑地特別保全地区》(70 ha 中65 ha)にも指定されています。

そうした三浦市ならではの魅力を生かすとともに、各漁港から水揚げされるマグロなど多彩で新鮮な魚介類、水産加工品、露地で栽培される三浦野菜など、高品質な食材の魅力を活用した観光振興をより一層実践することで、雇用の場の創出をさらに図っていきます。そのためには、今ある地域資源をブラッシュアップし、新たな魅力を付加するよ

相模湾に注ぐ浦の川の周辺は、森林から湿地帯、干潟、海へと景観が変化する、関東地方では唯一の自然環境を持つエリアです。希少生うな施策も、民間企業の力などをお借りしながら、積極的に実践していく必要があります」

そう語る吉田英男三浦市長は、26年間にわたる銀行勤務を経て、平成17(2005)年6月に三浦市8人目の市長として就任。今年で5期16年目を迎えている。

地域振興の命脈は農業、漁業・水産業、観光業の連携による観光振興

「三浦市の発展はこれまで、主にマグロ漁をはじめとする漁業・水産業の発展と共に推移してきました。付随して、昭和41(1966)年に京浜急行久里浜線の延伸(久里浜駅/横須賀市〜三浦海岸駅間)があり、昭和50(1975)年には三浦海岸駅〜三崎口駅が開通しました。そうした動きの中から生まれてくる企業進出および雇用吸収力の増大化、民間の活発な宅地開発の動きなどが相まっ

て、順調な人口の増加にもつながってきました。

しかし、市制施行時の昭和30年に3万5450人だった三浦市の人口は、平成6(1994)年の5万4350人をピークに減少に転じ、今年8月1日現在では4万1273人。三浦みらい創生プランにおける令和7(2025)年の計画目標人口は4万1200人ですから、すでにそのラインにかなり近づいています。令和2(2020)年度の高齢化率も全国平均28・8%を大きく上回る39・4%で、特に中心市街地を含む三崎地区は44・4%に達しています。

平成26(2014)年に日本創生会議が発表した《消滅可能性都市》では、神奈川県から9市町村がリストアップされ、三浦市はそのうち唯一の市部ということで全国的な話題になってしまいました。実際、今のまま手をこまねいていたら、三浦市の人口減少、少子高齢化への波は、かなりの危機的状況を迎えることになりかねません。しかし、私はそれをね返すだけのポテンシャルが、三浦市にはあると自負しております(吉田市長)

危機をはね返すための最大の方策は、先の談話でも触れられていたように、三浦市の基幹産業である「農業、漁業・水産業、観光業」の連携・集約による、総合産業としての観光産業の振興だ。

「農業、漁業・水産業、観光業は、もともと非常に密接な関係にあります。農産品と魚

介類はそれぞれの流通市場でも三浦市の重要
産品として取引されていますが、豊かな自然
環境と共に観光面の最大の売りである、『食の
魅力』の原動力でもあります。

観光振興に関しては、今年5月に『三浦市
観光振興ビジョン』を新たに策定したばかり
です。平成31(2019)年3月に策定した
観光振興施策『ぐるっと三浦・まちなかサイ
ントータルプラン』に引き続き、三浦みらい
創生プランや『三浦市6次経済の構築に関す
る基本方針』に基づく、観光関連計画の集大
成です。中でも『三浦市6次経済の構築に関
する基本方針』は、農業、漁業・水産業、観
光業の三つの営みを基盤にしつつ、各業種が
歴史的に構築してきた仕組みを臨機応変に共
有し、業種の枠を超えた連携によって、地域
経済の全般的な振興および新
たな雇用の創出を目指そうと
する施策であり、その成否が
今後の観光振興のキーポイン
トにもなっていくでしょう」

(吉田市長)

観光振興には、今ある地域
資源のブラッシュアップとともに
に、全体をけん引していくよう
な、強いインパクトや夢のある
事業計画の推進も不可欠だ。
三浦市で行われようとしている
そんな事例の一つとして挙げら
れるのが、三崎漁港からほど近



三浦市の海岸線はヨットハーバーが随所に立地(写真は三崎地区諸磯湾)



城ヶ島の海辺もジオサイトが豊か

い埋立地(『二町谷地区』において、民間企業(都
内の造船会社)ベースで計画されている、スー
パーヨットが停泊できる浮棧橋の建設も含む
『三浦市二町谷地区海業振興を目指す用地利
活用プロジェクト』だ。

着々と進む『近未来』に向けた 各種まちづくり事業

『二町谷埋立地は、国内に13カ所しかない
特定第3種漁港・三崎漁港内に位置してい
ます。『三浦市二町谷地区海業振興を目指す
用地利活用プロジェクト』は、約8.6haの
二町谷埋立地のうち、1.6haを水産関連施
設用地に、7haを多目的活用用地とし、水
産を核とした海業による地域振興を目指そう

とする計画の一環です。

具体的には、二町谷埋立地の西側岸壁お
よび北側親水護岸に浮棧橋を設け、多目的
活用用地にホテル、ヴィラ、コンドミニアム、
商業施設などのリゾート開発を行う計画で
す。西側の浮棧橋はスーパーヨットの停泊も
可能です。この計画は特区(東京圏の国家戦
略特別区域に係る区域計画)の認定も受けて
おり、完成後は国際的な経済活動の拠点形
成を目指しております」(吉田市長)

計画は約10年をかけ、3段階のフェーズに
より完成する予定だという。新型コロナウイルス
による感染症拡大の収束時期によつて
は、計画の完成が遅れる可能性もあるだろう。
しかし、土地売却の契約はすでに成立してお
り、後は着工を待つばかりの状態だ。

「この計画が着工されれば、
浮棧橋やホテル、ヴィラ、コン
ドミニアム、各種商業施設など
のリゾート開発が段階的に整備
されていくプロセスそのものが、
三浦市の近未来に向けた魅力
発信の推進力になります。完
成すれば多くの雇用が見込ま
れ、三浦市の特産品である農
水産物のさらなる消費拡大も
見込まれます」(吉田市長)

二町谷埋立地区で近々の発
動が見込まれる事業としては、
令和5(2023)年4月に開



三崎港近くの商店街の古民家もトライアルステイの宿の一つ



三崎高等学校跡地(A地区)に完成したスーパー「ベイシア三浦店」(2階に市民交流センター)



市役所新庁舎や複合的交流拠点施設などが建設される予定の三崎高等学校跡地(B地区)

若い世代の永住・結婚・出産・子育ての希望をかなえるまち

三浦市では、今いる市民がいつまでも暮らしたくなるような、施策・事業も積極的に行われている。その代表的な事例の一つが、神奈川県立三崎高等学校跡地の市民交流拠点の構築を目指す《市民交流拠点整備事業》だ。県立三崎高等学校の跡地は、三崎高等学校が統廃合で廃校になってすぐの平成19(2007)年、三浦市が神奈川県から取得した市有地だ。

写真(P16・上から3枚目)で分かるように、三崎高等学校の跡地は、台地の尾根から谷あいへと切れ込んでいく位置にある。写真右上の建物は令和元(2019)年5月竣工のスーパーマーケット《ベイシア三浦店》だ(県立三崎高等学校跡地利活用方針上はA地区に区分)。

校予定の《日本さかな専門学校》の建設がある。同校を設立する学校法人水野学園(東京)によれば、海洋生物学科(3年制)と海洋生物研究学科(4年制)があり、漁業・水産業、養殖飼育、調理加工、流通、環境、観光レジャーなど「さかなに関するすべての学び」を専門的に習得できる、画期的な専門学校になる。三崎漁港の環境はまさに生きた教材。三浦市の漁業・水産業、観光業への人材提供の場としても期待される。

そうした計画なども含め、総合的な意味での観光振興による交流人口の増大、雇用の場の拡充は、将来的な移住・定住の促進や、それに伴う人口減少の抑制に不可欠な要素だ。二町谷埋立地におけるリゾート建設計画や、水産業関連の振興計画は、その面にお

いても大きなけん引効果が期待されるが、現時点で実施されている地道な移住・定住促進の事業も見逃せない。その代表的な事業の一つが、平成27(2015)年から開始された「トライアルステイ」だ。

いわゆる「お試し居住」事業だが、当初は2週間〜1カ月の居住を中心に実施されていたという。現在では週末だけの利用や、1週間単位の利用が主流になっており、より一層、活用しやすくなったといえる。例えば週末観光を兼ねての1〜2泊のトライアルステイでもいい。1週間以上のトライアルの場合は、京浜急行三崎口駅から横浜駅まで快特で50分弱、品川駅まで約65分なので、横浜圏や都心部に勤務する人には、通勤練習を兼ねたお試しもできる。

三浦市では市民交流拠点整備事業のコンセプトを「地域や年代を超えた人々(市民・来訪者・新たな市民)のふれあいや新しい文化が醸成され、市民生活の豊かさや市の活性化に繋がる交流拠点」と規定しており、《ベイシア三浦店》の2階には《三浦市民交流センター》がすでに入居している。今後は手前の地区(同B地区に区分)の整備に移るが、ここには市役所の新庁舎建設のほか、図書館機能や市民交流拠点機能を併せ持つ施設の建設などが進められる予定だ。

三浦市

(神奈川県)

市 政 報



三崎港と城ヶ島を結ぶ城ヶ島大橋の下で海洋教育に参加する子どもたち



マグロ、鰻、田揚げなど子どもたちに大好評の地元産魚介を使った給食



地域の暮らしや海の豊かさなどを学ぶ海洋教育は地域愛醸成の一環

また、中学校の合併に伴い廃校した三崎中学校の跡地等を対象とする《旧三崎中学校跡地等城山地区事業用地活用プロジェクト》もある。三崎港に近い事業用地の立地特性を生かし、関係人口の創出、滞在時間延長や宿泊ニーズにも対応可能な施設・機能の整備を目的としていては「今般行われた事業者募集

により最優秀提案者を選定しました。現在、基本協定の締結に向けた協議を行って「す」(吉田市長)

さらに、人口減少抑制に不可欠な子育て世帯への支援も拡充の一途だ。中でも注目されるのは、子育て世帯が入居対象となる《子育て賃貸住宅等整備事業》だ。

「子育て賃貸住宅等整備事業は今年7月に募集要項などの資料を公開したばかりです。今後は11月から12月にかけてPFI方式による事業提案を受け付け、来年2月には事業者を選定する予定です。

三浦市への新しい流れをつくる施策として、さまざまな子育て世帯の方がこの賃貸住宅に入居し、三浦市で末永く暮らすことへの魅力を体感していただけるよう、令和6(2024)年の供用開始を目指し、事業を進めていくことになっています」(吉田市長)

今年新たに始まった子育て世代への支援事業としては、4月から開始の《新生児聴覚スクリーニング検査の費用助成事業》(1人当たり1500円〜3000円)があり、8月19日現在70人に交付している。同じく今年4月から始まった《妊産婦のタクシー料金助成事業》(希望する妊産婦1人当たり5000円のタクシー券20枚を交付)も好評で、8月19日現在123人に交付済みだ。これらの支援事業の原資には、三浦市への「ふるさと納税」が有効活用されている。

また、将来的に結婚を希望する人を対象

に有配偶率向上を目指す出会い創出事業《みうら婚活ツアー》も平成30(2018)年の開始以来、三浦市の自然やまち並みを楽しみながら将来の伴が見つかるともかもしれないという事で人気を博してきたが、新型コロナウイルス禍のため、残念ながら現在は休止中だ。

さらに、三浦市の多彩な顔を体験することで、将来の三浦市ファンを育成する事業として効果的と思われる事業の一つに、国内外の小学生が対象の修学旅行企画《三浦市教育旅行》が挙げられる。これも新型コロナウイルスのため、中止や延期が相次いでいるが、旅行企画の催行を心待ちにしている学校は、さぞかし多いことだろう。

その他、「三浦市に暮らす子どもたちにも、三崎地区に立地する東京大学大学院理学系研究科附属臨海実験所などと連携し、郷土の素晴らしさを学び、郷土愛を醸成する『海洋教育』『みうら学』などの実践をしているほか、SDGsのまちづくりで不可欠な地産地消や食育の観点から、マグロなど地元産の食材を給食に供給」(吉田市長)するなど、斬新な発信事業、活性化事業を多彩に展開する三浦市。

消滅可能性都市候補へのリストアップを覆し、新型コロナウイルス禍をも吹き飛ばすような、豊かなポテンシャルをフルに活用した三浦市の地域振興施策・事業のこれからの推移が、さらに楽しみだ。

(取材・文〓遠藤隆／取材日〓令和3年8月30日)